

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17072	中学校給食実施事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	02:学びの環境の充実	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:学校管理費
事業予定期間		H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。
概要	亀山中と中部中における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択性とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。また、中学校における完全給食の実施に向けた検討を進める。	

③ 事業の計画・実績		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		年度計画	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○完全給食に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○完全給食に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○完全給食に関する検討
年度実績		○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 179回 ○完全給食に関する検討 ・先進地視察の実施			
事業費	計画額	事業費	43,900千円	43,900千円	43,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
予算額	事業費	事業費	43,850千円	43,848千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	事業費 ①	40,308千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費 ②	総人件費 ②	5,375千円		
		一般職員	5,375千円		
		所要人員	0.70		
		臨時職員等	0千円		
		総コスト(①+②)	45,683千円		
受益者負担率	0.0%				

			平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称 亀山中と中部中2校のデリバリー給食喫食率	計画値	37	37	38
		活動	実績値	33		
			単位	%	%	%
	②	名称 生徒のデリバリー給食満足度	計画値	60	63	65
		肯定的回答の割合	実績値	75		
		成果	単位	%	%	%
	③	名称 保護者の試食会でのデリバリー給食満足度	計画値	80	85	90
		肯定的回答の割合	実績値	99		
		成果	単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・デリバリー給食の喫食率が若干下がっているため、生徒の嗜好や喫食状況について調査を行い、メニューの改善を図る。 また、中学校における完全給食実施に向けて多面的な検討に着手する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・デリバリー給食に関するアンケートにより生徒の嗜好を調査し、メニューの改善を図った。 ・中学校において完全給食を実施している先進地の視察を行い、研究を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・デリバリー給食に関するアンケート調査の結果を参考とし、メニューの改善を図った。また、委託業者と定期的な食材の検討を行った。 ・中学校において完全給食を実施している先進地の視察を行い、様々な観点から評価を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・生徒及び保護者にアンケートを実施したところ、味に関する項目において高い割合で肯定的回答を得た。 ・複数の先進地において、それぞれ異なる方式の視察を行ったことで、様々な観点から評価や今後の方向性について参考とすることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・喫食率向上のため、更なるメニュー改善が必要である。 ・中学校における完全給食の実施について多面的な検討を継続する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・他県の学校給食の人気メニューを取り入れる等、更なるメニュー改善を行う。 ・前年度の視察及びその評価結果を基に、中学校における完全給食実施の今後の方向性について検討を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・生徒の食に対する関心を高めることが期待できる。 ・中学校給食の在り方について検討を進めることができる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 原田 和伸
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 原田 和伸